

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 05-008

PDCA	事務事業名	情報公開・個人情報保護事務	部課等名	総務部 総務課 総務担当	担当	羽根	
					内線等	246	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第1章 協働によりともに高め合うまち					
		節： 第1節 協働のまちづくりの推進					
		基本施策： 1. 市民協働の推進					
		単位施策： (2) 情報共有の推進					
	根拠法令等	半田市個人情報保護条例、半田市情報公開条例					
	対象・目的	市民の知る権利を保障し、市の諸活動に係る説明責任を全うするとともに、市の保有する個人情報を適正に取り扱う。					
	目的を達成するための手段・活動内容	・ 情報公開条例に基づき、公開請求された行政情報について公開の可否を決定し、請求者に開示する。 ・ 個人情報保護条例に基づき、行政情報としての個人情報を適正に管理する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①情報公開・個人情報保護審査会開催回数		3.0	0.0	0.0	回
		②情報公開・個人情報保護判定委員会開催回数		0.0	0.0	0.0	回
		③情報公開請求及び自己情報開示請求件数		50.0	57.0	54.0	件
		事業費		118.0	0.0	0.0	千円
		人件費		2,186.0	2,174.0	2,283.6	千円
		総事業費		2,304.0	2,174.0	2,283.6	千円
		活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位
	①申請件数1件あたりの事務経費		46,080.0	38,140.4	42,289.6	円	
	成 果	成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位
		①個人情報等漏えい事故件数	実績値	1.0	1.0	0.0	件
			目標値	0.0	0.0	0.0	
			実績値				
			目標値				
		実績値					
		目標値					
C 課題の整理		観点別評価	必要性	有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	小さい	⑦コスト削減余地	ない
	②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ない	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	B					
		情報公開請求等に対し、適正かつ迅速に対応することができた。 市の保有する個人情報の適正管理については、漏えい事故を0件とすることができた。また、職員の意識の向上を図るために、個人情報を取扱う部署の全課等長へセルフチェックを実施させた。特定個人情報（マイナンバー）を取扱う部署の全課等に対しては、外部監査人による監査を実施した。 一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため研修会を開催できなかったため、職員一人ひとりがさらなる意識の向上を図れるよう開催方法を含めて検討する必要がある。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進					
		行政情報を適正に管理し、市民の知る権利を保障する情報公開制度及び個人の権利利益を保護する個人情報保護制度の適切な運用を継続する。					
	令和3年度の目標	成果指標				目標値	単位
		①個人情報等漏えい事故件数				0	件